

アトモスフィア

変化への期待 事業仕分けを発火点に

近藤 洋 一*

私が大学を卒業した1953年は同時に分子生物学誕生の年でもあった。しかし、生化学研究志望の卒業生に研究を続けられる就職先など皆無だった。卒後問題は昨年11月の事業仕分けで研究費とともに問題になったポストク問題に引き継がれ、私の時代以来半世紀以上にわたって若い生化学者を悩ませていることになる。

その事業仕分けの結果は周知のように科学関連予算一般になかなか厳しかった。これに対して直ちに理工系諸学会から予算維持の要望書が政府へ送られた。今年初めには25学会の若手の会共同声明として若手支援の予算措置と再設計が要望された。

これらの政治行動を科学者の団体が自発的に行ったのは画期的だったと思う。ある意味では仕分けの最大の効果はこのような行動を引き出したことだったとすら考えさせた。既に政府の予算案では仕分けの結論をかなり要望に沿う形に戻している。

だが、科学者側はそこで終わってしまうわけにはいかないのではないかと、仕分け現場のやり取りを動画で見た後で、私は考え込んだ。仕分けは「科学を知らない者達の破壊行為」などではなく、科学者として信頼できる人達も加わった聞くべき内容の議論だったのだ。科学や技術の重要性を認めないような発言や態度は全くなかった。「ポストク問題は就職先がなくて生活保護を求めるようなものだ。」という意味の発言が騒がれたが、ポストクのポスト急増は研究所などの研究者ポスト削減の代わりであったと言う文科省側の説明から考えると、リストラと派遣職員の急増問題との関係と本質的には同じと言えなくもない。文科省では定員減を何とか理め合わせようと考えたのであろう。それを自覚していたのか、「ポストクは科学研究推進に必須の存在なのだ。だから……」と言う科学界の主張は文科省の説明ではついに一度も聞かれなかった。しかしそれが聞かれたとしても、日本のポストク問題は待遇改善だけで済む問題ではない。改めて、研究体制の中での位置づけ、それも観念的に「重要な働き手だ」と言うようなことでなく、どれだけの人数が必要でどんな将来設計が可能かを考えた数量的計画からやり直すべきだと私は思う。仕分け人達の言葉にも明らかにそういう理解が読み取れた。また、若者にやる気を起こさせ、自由な発想を促すためにはお金をつぎ込めば済む、というものでもない。かつて、講座制こそが障害だと目の敵にされたことがあった。昔のような教授との陰鬱な関係は無くなったと信じたいが、金だけでは済まない問題はまだまだある筈だ。そういう意味での研究条件ももっと真剣に考え直すべきだろう。

全省庁合わせて3,500億円にのぼるライフサイエンス研究費も、シビアで本質的な議論にさらされた。たとえばターゲットタンパク質と言う項目。前身のタンパク質3000が未達成のまま、零ベースから見直して研究費を半減させた。と言うので、前回の轍を踏まない保証が議論の焦点となった。「580億円もかけて、ただ反省するだけで済むのか？」と仕分け人席の声が残った。ある会議では大型の削減分を若手用へ回したらと言う声も聞かれた。そもそも大型と一般の総枠をどう決めているのだろうか？

政府の大型研究投資は最近やみくもに高騰したようにみえる。つき込まれた予想外の金に、科学者側も後先見ずに高額な機械を買いこむ。タンパク質3000でも方針転換で99台ものNMRが残され、今、運営費に困っていると言う話も出た。その一方で大学の運営経費は年々縮小し、息の長い基礎研究の必要性が政府の総合科学技術会議で大きく取り上げられながら、研究費に関する格差は目に余るようになっている。どこがおかしい。

事業仕分けは科学者が税金の重みに目覚める良い刺激だったと言う気もする。腰の決まらない政治権力に既得権維持を要望するだけでなく、研究体制を基本から見直し、研究費の配分についても国民を納得させられるような科学者の自律的組織（たとえばアメリカのNIHやNSFのような）を作るために、具体的な行動を考えるべき時ではないだろうか？

*群馬大学名誉教授